



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社 東北新社

上場取引所 東

コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	45,898	4.8	5,541	△6.1	5,794	△5.6	3,449	6.5
25年3月期第3四半期	43,783	△2.4	5,899	2.9	6,141	△0.3	3,237	△11.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 4,180百万円 (15.5%) 25年3月期第3四半期 3,618百万円 (2.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	76.74	-
25年3月期第3四半期	72.04	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	101,726	62,118	60.5	1,369.32
25年3月期	99,356	58,567	58.4	1,290.03

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 61,548百万円 25年3月期 57,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00
26年3月期	-	0.00	-		
26年3月期（予想）				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,376	2.5	6,245	△5.4	6,503	△5.8	3,353	1.2	74.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	46,735,334株	25年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,786,723株	25年3月期	1,786,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	44,948,611株	25年3月期3Q	44,948,634株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高45,898百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益5,541百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益5,794百万円（前年同期比5.6%減）、四半期純利益3,449百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から、各事業セグメントの不動産関連費用の測定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の測定方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

① 制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ3.5%増の25,529百万円となり、営業利益は前年同期に比べ7.7%減の3,506百万円となりました。CM制作において、消費税増税前の前倒しの影響もあって受注が堅調に推移し、増収となりましたが、第2四半期に実施した体制強化のための組織再編費用があり、減益となりました。

② 放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ6.8%増の10,998百万円となり、営業利益は前年同期に比べ11.5%減の1,769百万円となりました。CS放送向けの番組販売及び映像制作が堅調であったため増収となりましたが、当社関連チャンネルにおいてスカパー新帯域（東経110度）のHD化等の費用が、当期は第1四半期から計画通り発生したため減益となりました。

③ 映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ17.8%増の8,836百万円となり、営業利益は前年同期に比べ15.8%減の377百万円となりました。ライセンス部門において『牙狼<GARO>』関連のキャラクターライセンス販売が好調であったことにより増収となりましたが、映像プロパティ充実のための投資負担により減益となりました。

④ 物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ0.8%減の5,053百万円となり、営業損失は60百万円（前年同期は101百万円の損失）となりました。業務用映像機材等の販売が減少したため減収となりましたが、前期は8月まで本店ビル建て替えに伴い休業しておりましたナショナル麻布スーパーマーケットが、当期は期初より平常営業となったため、営業損失は縮小しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、101,726百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,369百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,017百万円及び仕掛品の増加1,153百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、39,607百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,181百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,758百万円、短期借入金の増加2,321百万円、未払法人税等の減少1,157百万円及び賞与引当金の減少348百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、62,118百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,551百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,820百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しておりますが、現在のCM制作及びセールスプロモーションの受注状況等を勘案し、平成26年3月期の連結業績予想については、平成25年5月17日に発表した通期業績予想を据え置くことといたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,852,172	38,869,830
受取手形及び売掛金	16,068,875	16,106,796
有価証券	664,461	1,127,094
映像使用权	5,106,958	5,182,466
仕掛品	3,115,260	4,269,099
その他のたな卸資産	401,322	457,181
その他	6,080,418	5,875,093
貸倒引当金	△11,799	△10,719
流動資産合計	69,277,669	71,876,842
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,085,275	13,113,395
その他(純額)	7,433,158	7,013,257
有形固定資産合計	20,518,433	20,126,653
無形固定資産		
のれん	788,673	697,922
その他	227,847	217,602
無形固定資産合計	1,016,521	915,525
投資その他の資産		
投資有価証券	6,860,182	7,261,919
その他	1,916,757	1,790,165
貸倒引当金	△232,849	△244,635
投資その他の資産合計	8,544,089	8,807,449
固定資産合計	30,079,044	29,849,628
資産合計	99,356,714	101,726,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,909,314	15,150,840
短期借入金	12,239,000	14,560,000
未払法人税等	2,174,067	1,016,536
賞与引当金	667,908	319,516
その他	4,078,249	3,789,533
流動負債合計	36,068,539	34,836,426
固定負債		
退職給付引当金	630,566	809,241
役員退職慰労引当金	430,779	442,232
その他	3,659,630	3,519,873
固定負債合計	4,720,975	4,771,347
負債合計	40,789,515	39,607,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	54,050,202	56,870,277
自己株式	△1,728,073	△1,728,073
株主資本合計	58,539,163	61,359,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983,357	1,194,621
繰延ヘッジ損益	34,957	—
為替換算調整勘定	△1,572,356	△1,005,049
その他の包括利益累計額合計	△554,041	189,571
少数株主持分	582,077	569,888
純資産合計	58,567,199	62,118,697
負債純資産合計	99,356,714	101,726,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	43,783,554	45,898,007
売上原価	31,517,213	33,510,362
売上総利益	12,266,340	12,387,644
販売費及び一般管理費	6,367,221	6,846,122
営業利益	5,899,118	5,541,521
営業外収益		
受取利息	25,643	17,549
受取配当金	52,005	73,178
持分法による投資利益	196,026	118,753
経営指導料	102,161	103,561
その他	55,056	96,586
営業外収益合計	430,893	409,630
営業外費用		
支払利息	117,286	78,284
支払手数料	34,327	38,224
為替差損	30,518	34,107
その他	6,647	5,892
営業外費用合計	188,779	156,508
経常利益	6,141,232	5,794,643
特別利益		
投資有価証券売却益	29,112	—
受取補償金	—	87,975
その他	583	2,351
特別利益合計	29,696	90,327
特別損失		
固定資産売却損	47	2,585
固定資産除却損	23,748	—
投資有価証券売却損	178,638	—
投資有価証券評価損	361,365	477
その他	28,125	—
特別損失合計	591,925	3,062
税金等調整前四半期純利益	5,579,002	5,881,907
法人税等	2,316,113	2,444,741
少数株主損益調整前四半期純利益	3,262,889	3,437,166
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24,934	△12,189
四半期純利益	3,237,955	3,449,355

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,262,889	3,437,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367,973	211,263
繰延ヘッジ損益	△5,412	△34,957
為替換算調整勘定	△7,023	551,850
持分法適用会社に対する持分相当額	△201	15,456
その他の包括利益合計	355,336	743,612
四半期包括利益	3,618,225	4,180,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,593,291	4,192,968
少数株主に係る四半期包括利益	24,934	△12,189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,399,093	9,660,666	6,151,566	4,418,154	43,629,481	154,072	43,783,554	—	43,783,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,276,243	639,747	1,352,397	678,159	3,946,547	60,303	4,006,851	△4,006,851	—
計	24,675,337	10,300,413	7,503,963	5,096,314	47,576,029	214,376	47,790,405	△4,006,851	43,783,554
セグメント利益又は損失 (△)	3,798,178	1,999,405	448,103	△101,885	6,143,802	28,773	6,172,576	△273,457	5,899,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△273,457千円には、セグメント間取引消去△9,991千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,218,329千円及び全社費用△1,481,795千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,035,363	9,758,967	7,452,109	4,499,802	45,746,243	151,763	45,898,007	—	45,898,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,493,944	1,239,696	1,384,651	553,338	4,671,630	52,186	4,723,816	△4,723,816	—
計	25,529,308	10,998,663	8,836,761	5,053,141	50,417,873	203,950	50,621,824	△4,723,816	45,898,007
セグメント利益又は損失 (△)	3,506,934	1,769,937	377,453	△60,463	5,593,861	24,615	5,618,476	△76,954	5,541,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△76,954千円には、セグメント間取引消去162,428千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,259,228千円及び全社費用△1,498,612千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、当社グループの主力事業である制作関連事業の大幅な組織変更に伴い、各事業セグメントの業績をより適正に評価管理するために、各事業セグメントの不動産関連費用の測定方法を、不動産の使用によって実際に発生する費用をもとに測定する方法から、近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに測定する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間の事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法に基づき作成した情報につきましては、「Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。